

集団行動

経済学者のマンサー・オルソンは、今ではよく知られた本で、ある集団を代表して行われる政治的な活動は公共財であると指摘した。つまり、そのような活動の恩恵は活動する個人だけでなくその集団全員にもたらされるというわけである⁶。たとえば、ある消費者が国会議員に手紙を書き、自分の好きな輸入財の関税引き下げを頼むとする。この手紙に促された議員が賛否を変えて票を投じ、関税の引き下げが認められることになれば、この輸入財を購入するすべての消費者はたとえ自ら手紙を書かなくても、安くなった価格の恩恵に浴するのである。

こうした政治的な公共財の特徴は、全体としては大きな損失でも個人にとってわずかな損で済む政策はこれといった反対をまったく受けない可能性があることを意味する。ここでもう一度、アメリカにおける砂糖の輸入割当を例にあげる。この輸入割当は、平均的なアメリカ人の家庭に年間およそ30ドルのコストを発生させる。では、消費者団体が議員に対して輸入割当の撤廃を働きかけるだろうか。個人の利益という観点からいえば、もちろんそうはしない。一通の手紙ではあるかないかの政治効果しか見込めないのだから、こうした手紙から得られる報酬はおそらく文字通り、切手代はおろか紙代にもならない（実際、輸入割当の存在は、輸入割当そのものに興味がある場合は別として、知ったからといってどうということはない）。とはいえ、百万人の有権者が輸入割当の中止を求めて手紙を書けば、確実に輸入割当が撤廃され、郵便代をはるかに超える利益が消費者にもたらされることにはなるだろう。こうしてみると、オルソンの言葉には集団行動の問題点が1つある。すなわち、自分たちが賛成する政策を要求することが集団全体のためではあっても、それが個人のためにはならないという問題である。

このような集団行動の問題は、集団が小規模である場合（自分たちに有利な政策の実現によって、各個人がかなりの分け前にあずかる）や、集団としてうまくまとまっている場合（構成メンバーを集団の利益次第で動員できる）、もしくは規模が小さく十分に組織されている場合には、実にうまく解消される。砂糖の輸入割当のような政策が実現する理由は、砂糖の生産者が比較的小規模でしっかり組織されており、生産者それぞれが受け取る利益の大きさを十分実感できる一方、膨大な数の砂糖の消費人口は、自らを圧力団体などと考えもしないからである。つまり、集団行動の問題点は利益より大きな費用を発生させるだけでなく、利益を得るよりも損失を被る有権者のほうがはるかに多いと思われるような政策がどうして導入されるのかという理由を説明している。

⁶ Mancur Olson, *The Logic of Collective Action* (Cambridge: Harvard University Press, 1965). (『集団行動論：公共財と集団理論』マンサー・オルソン著、依田博、森脇俊雅訳、ミネルヴァ書房、1996年)